

## 教育科学研究所の教育制度改革運動 —教育改革同志会及び国策研究会との関係—

金 智 恩  
(人間発達科学専攻)

### はじめに

戦前の日本において、教育制度をめぐる議論が活発に行われたのは1930年代に入ってからである。この時期に発表された民間団体の教育制度改革案は1937年に文部省教育調査部と内閣調査局が蒐集したものでそれぞれ16件と24件<sup>1</sup>に達するほど、民間団体からの積極的な教育改革案の提案が行われた。

本稿では、この数多い改革案の中から、1937年2月に「教育改革案」を発表した教育科学研究所（以下、教科研と略記）を中心に据え、1930年代に行われていた教育制度改革運動に民間教育研究団体がどのように関わっていたのかを検討したい。教科研は民間教育研究団体でありながら、教育改革同志会（以下、同志会と略記）や教育審議会、国策研究会などといった体制下の諸団体や組織と密接な関わりを持って教育運動を展開した。特に1930年代後半、義務教育年限延長や中等教育の一元化など、具体的な教育政策をめぐる議論の場において活発な活動を行い、「教育運動を制度改革構造につなげようとしたところ」<sup>2</sup>は教科研教育運動の特徴であった。

1937年12月に教育審議会が設置され、多くの民間有識者が参与された。ここに教科研や同志会、国策研究会のメンバーらが関わっていたことはこれまでの先行研究において解明されてきた<sup>3</sup>。本稿ではこれらの研究を踏まえた上で、民間研究団体であり、且つ教科研と密接な関係があった同志会と国策研究会がどのような活動をしてきたのかについて検討したい。

これら3者の関係については佐藤広美が「国策研究会・昭和研究会と教科研との関連を探り、教科研がこれら天皇制支配体制内部の勢力と結びつき、国家総力戦体制の構築過程に即応する動きを示した事実を分析」<sup>4</sup>をした。昭和研究会と連携して教育運動を展開したことについて「1930年代後半に持ちはじめた『社会各層の人々と連携して歩調を合わせていく』教育の運動化の指標を表現していたもの」<sup>5</sup>と述べている。そして、国策研究会については「新

体制・総合国策統合機関の構想を練りあげていく軍部・官僚層のインフォーマルな研究機関」<sup>6</sup>であると位置づけし、「教科研綱領の理論的根拠は、こうした国策研究機関との提携関係において形成」<sup>7</sup>されたものとし、教科研がこれらの国策研究機関の理念と思想に影響されたと述べている。しかし、この点についてはまだ検討が必要であると思われる。国策研究会や昭和研究会において、城戸幡太郎などの教科研の中心メンバーが、教育政策をめぐる議論の場で主導的存在であったのかどうか、民間人として行政側に彼らの教育理念を発信することができたのかどうかなどについて十分な検討が行われていない。この佐藤の研究では、国策研究会の「国策・思想問題」と「教育・思想・文化問題」に関する研究委員会が設置されていたことを明らかにし、『教育制度改革案に就いて』と『文政改革に関する研究資料』『青年学校義務制実施問題対策』などというように資料について言及しているものの、これらの資料についての位置付けがされていない。

また、昭和研究会と国策研究会の関係について、「矢次らの国策研究会と後藤・近衛の昭和研究会とのあいだには正式な繋がりにはなかったが、著名人のなかには両研究会にまたがって参加している者もいた。2つの研究会はどちらも日本の経済的政治的な苦境への危惧の念から、数カ月のうちに続けて設立された」<sup>8</sup>と指摘されている研究もあるように、「正式な繋がり」はないものの、両方とも教育研究部会を設置し、教育制度問題、特に青年学校義務制に関する研究成果を報告していること、どちらにも教科研のリーダーであった城戸が参与していたことなど、一定の類似性がみられる。それぞれの教育制度改革案の関係性は教科研の教育制度改革運動を検討する上で重要な手掛かりになると思われる。また、両研究会はこれまで「経済的政治的」な政策研究団体として注目されがちで、教育界における位置づけが弱かった。しかし、教育制度をめぐる議論が活発だった時期に教育専門家である教科研のメンバーと共に政策研究を行っていたことは注目すべきことであり、1930年代の教育制度改革の動きとどのような関係があっ

たのか検討する必要がある。これらの関係性の解明は当時の義務教育年限延長や中等教育の一元化をめぐる議論がどのような性格のものであったのかを明らかにすることにもつながるであろう。

本稿においては上記の先行研究の内容を踏まえ、教科研と昭和研究会、そして国策研究会のそれぞれの位置づけを行い、3者における教育政策、特に教育制度改革に関わる内容を中心にどのような成果をあげていたのかを検討していきたい。

## 1. 教育科学研究会と他の団体との関係

教科研は1933年雑誌『教育』を創刊することによって本格的な教育活動を行い、教育界に大きな反響を及ぼした。政府の弾圧によって行き場を失ってしまった新興教育運動や綴方教育運動などに関わっていた現場の教師らを包摂しながら教育研究者、専門家が中軸となって成立した。現場の実践家と著名な研究者、専門家が集まり、民間教育運動のリーダー的な役割を果たした。その上、教育界のみならず、他の部門における研究団体、特に国策研究会等との連携が目立った。多方面における研究団体との密接な関係を保とうとしたのは、それによって、これまでの「教育運動の限界の克服」を試み、新しい展開を期待していたことが以下の『教育』編集後記でわかる。

編集部員が参加しているその他の会合の中には、後藤文夫、田澤義鋪、阿部重孝、関口泰などといふ人々を会員とする『教育研究会』、文部省有志の組織する『教育政策研究会』、『国策研究会』の教育・思想委員会などのやうな、かなり上層部の人々の教育運動を目的とする会合があるが、教育運動のやうなものは、社会の各層が互に提携して歩調を合わせてゆくところに、実質的效果をあげることが出来ると思はれる。教員達ばかりの双肩に、教育運動の重荷を負担させた従来の気運が、少しづつ破れてゆく曙光が見え出したことは、若き教員諸君と共に、よろこび且つ勇躍したいと思う<sup>9</sup>。

教科研の教育運動はこのように多様な層の人々、教育行政の当事者や側近であった人物や団体と関わっていたことが一つの特徴である。そして、1938年5月の『教育』編集後記では同志会との関係について以下のように述べている。

(前略) 教育改革同志会といふのがあるが、そこでは目下青年学校義務制の充実と強化とをはかる具体案と実運動とされつゝある。それは偶然にも編集部の結論と

一致する所が多いので、この際勤労青年大衆の教育の為に鞏固な連繫運動を展開したいと思ふ。それにつけてもこの際警戒をようすることは、文部当局の態度である。文部当局は青年学校の義務制を決定はしたが、根本方針については未だに原案をも示さずして之を教育審議会に詢っている。教育審議会も又直属の調査機関をもたずして思ひ思ひの意見を開陳し合っている。文部当局の無為と怠惰、教育審議会の気まぐれと思ひつき、これらのものによって決定される我国の教育の将来は、果して何人も警戒を要せずしていいだろうか<sup>10</sup>。

ここに示されているように、同志会と教科研の青年学校義務制をめぐる構想が一致しており、両団体が「連繫」していたことがわかる。このように、外部との団体と積極的に関わろうとしていたのは、教科研の上層部の意識だけではなく、研究活動の実践においても行われていたことがわかる。

教育改革同志会の絶えざる御厚情の他に、今また有力にして真摯な外廓団体と手を握り得た。労働調査に対する労働科学研究所桐原葆見氏の同情ある後援がそれであり、更に教師家計調査が東京市教育研究所との共同企画の下に、八月下旬から仕事を進められているのである。無論我々は喜んだ。が、同時に部会が世間によってある抱き合ひに墜する傾向を自警せねばならない。

積極的に教師を生かす路を拓くためにこそ我々は地味な研究調査にも嚙りついて行ける。そのゆえに、外廓と素直な気持ちで手が握れるのである。

部会は以上の仕事の他に、九月四日の臨時部会の決議をもって今夏季鍛練期の実情報告蒐集を予定した。

中旬を期して実地される労働調査と併せて、会友同志の心からなる御回答を期待するや切である<sup>11</sup>。

これは機関誌『教育科学研究』の「研究部会記事」欄に掲載されている教師生活研究会の報告であり、両者が実践において協力関係にあったことを示している。

教科研がこのように他の団体と積極的に取り組んでいこうとしたことをふまえたうえで、次項では、同時期に教育制度をめぐる議論を行っていた昭和研究会の教育改革同志会、そして、国策研究会(国策研究同志会)が発行したそれぞれの研究成果を基に、どのような活動を行っていたのかを検討していきたい。

## 2. 国策研究会の研究成果

まず、国策研究同志会について概略しておきたい<sup>12</sup>。国

策研究会の前身であった国策研究同志会は1933年10月に設立、1936年3月で解散、そして1937年2月に国策研究会と改組し、1945年2月に一時解散した。会の性格は「政治団体でなく、学問研究団体である」とされている。会務執行の機関として総会、理事会、常任理事会及び事務局を置き、研究調査機関として農村問題、産業問題、財政金融問題、思想教育問題、政治問題、社会政策、支那問題等の研究会を設置した。創立時や1934年7月現在の会員名簿には教科研メンバーの名前は見られず、教科研、同志会と関わっていた大島正徳の名前があるだけである。しかし、1936年10月現在の名簿には留岡清男、城戸幡太郎をはじめ、阿部重孝、宮島清、関口泰の名前が確認できる。教科研メンバーは上記の思想教育問題研究会で研究活動を行っていた。思想教育問題研究会関係委員は大島正徳(委員長)、宮島清(副委員長)、阿部重孝、安積得也、城戸幡太郎、菊池慎三、関口泰、住江金之、留岡清男(幹事)である。

本稿においては、国策研究会が1930年代後半から1940年代初期までに発行したものを中心に、どのような研究活動、特に教育制度に関連する研究を行っていたのかを検討していきたい。

表1は国策研究会が発行した教育問題に関する研究資料及び報告書である。No.2と6は東京大学附属図書館に所蔵されている国策研究会旧蔵文書である。旧商工省の美濃部洋次のコレクションであるこれらの文書は8,103点を数える。国策研究会文書は経済統制関係資料、資金統制、投資動員、大東亜経済、繊維統制、経済新体制、戦時政治、

行政査察、戦後政治経済、政治経済関係稿本、科学技術関係資料と区別されている。教育制度改革に関係する文書は戦時政治、整理番号Hに分類され、この中には行政機構改革案、国策研究同志会事務局資料なども含まれている<sup>13</sup>。

国策研究会の資料は国立国会図書館憲政資料室の高橋亀吉文書にも多数収蔵されている。高橋は国策研究会の創立当初の発起人で、解散時まで役員を務めた人である。『東洋経済新報』編集長を務めた経験もあり、1932年には高橋経済研究所を設立し、『高橋財界月報』を発行するなど、経済界において活動を行っていた。企画院や大政翼賛会にも参与していた。1937年12月に同志会の学科内容研究会が作成した「教育内容の改革要綱(草案)」に名前が掲載されており、この時期から同志会の研究会にも出席していたと思われる。

憲政資料室には『高橋亀吉文書目録』が作成されている。この目録には文書4,457点に加えて書翰54点が整理されている。日本証券経済研究所に収蔵されていた「高橋亀吉関係文書」が「第2次受入分」として印画複製し、憲政資料室に収蔵されている。これらは547点あり、昭和研究会や国策研究会の資料はこちらに分類されている<sup>14</sup>。

1940年代に発行されているNo.8から11(9と10は刊行時期推定)は大東亜文化対策研究会、大東亜調査会、大東亜問題調査会が作成した文書である。1940年代に入ってから大東亜問題が専ら研究活動の主題となり、教育問題もこの中から議論されていた。大東亜問題調査会は「第一

表1 国策研究会発行の研究資料及び報告書

No.	発行	教育改革案関連	編著者	所蔵	形態	備考
1	1935年11月	『思想教育問題研究会参考案(第一) 教育行政改革に関する提案』	国策研究同志会事務局	憲政資料室	謄写版	㊤本報告は公表せざるものにつき特にお含み置きを賜り度 「憲政資料室」は国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている高橋亀吉文書を示す
2	1937年11月	『研究資料第四号 「教育制度改革案」について』	国策研究会	東大付属図	活版印刷	東京大学附属図書館に所蔵されている国策研究会旧蔵文書
3	1937年12月	『研究資料第六号 文政改革に関する研究資料』	国策研究会	国会図書館	活版印刷	国立国会図書館に所蔵
4	1937年12月	『研究資料第七号 文政改革問題に就て』	国策研究会	国会図書館	活版印刷	
5	1938年3月	『報告書第一三号 青年学校義務制実施問題対策』	国策研究会	憲政資料室	活版印刷	
6	1938年7月	『報告書第一七号 文政改革に関する研究中間報告』	国策研究会	東大付属図	活版印刷	
7	1939年4月	『報告書第二三号 思想対策委員会の審議経過に関する中間報告』	国策研究会	憲政資料室	活版印刷	
8	1942年4月8日	『文化対策に関する研究要目案』	国策研究会事務局	憲政資料室	活版印刷	表紙なし
9	不明	『大東亜問題調査会 特・文・第一号 文化対策研究会研究項目案』	国策研究会事務局	憲政資料室	活版印刷	㊤秘
10	不明	『大東亜問題調査会 特・文・第二号 大東亜共栄圏文化対策研究項目試案(幹事提出)』	国策研究会事務局	憲政資料室	謄写版	㊤秘
11	1942年11月	『大東亜問題調査会 特・教・第一次案 大東亜共栄圏建設と国内教育対策(案)』	国策研究会事務局	憲政資料室	活版印刷	㊤秘



分科（世界新秩序）研究会」「第二分科（大東亜共栄圏政治体制）研究会」「第三分科（共栄圏文化体制）研究会」「第四分科（共栄圏労働・人口対策）研究会」の4つの分科によって構成されていた。第3分科に教科研のメンバーである宮原誠一が所属していた。

また、上記の4つの分科以外に「共栄圏科学技術文化研究会」が設置され、この研究会がさらに14の分科に分かれていた。ここには第1分科委員会に桐原葆見と森(山下)徳治が所属しており、教科研メンバーが1940年代に入ってから多様な方面において関わっていたことがわかる<sup>15</sup>。

以上のように、国策研究会において教育問題が長期的に議論されていたことがわかる。表2は1930年代に思想教育問題研究会が行った研究活動の詳細である。

表1No.1の『思想教育問題研究会参考案（第一）教育行政改革に関する提案』は第7回例会の時に参考案として提出されたもので、「現行教育行政改革案」「教育行政ノ統制ニ関シ考慮スベキ事項」「現行教育行政改革問題」で構成されている。ここでは「昭和六年文部省案（非公式に発表された）を始めとして公私の団体乃至個人から幾多の教育制度改革案が提出された（中略）然るに教育制度の運用に当るべき教育行政制度の改善に関しては筆者寡聞にして未だこれと云って纏まった意見が発表されたと云ふことを聞かない」と述べられ、教育制度改革以前に行政制度改革が行われるべきであると提案をしたのである。

この研究会で提出された改革案はこれ以外にも、「青少年大衆教育案」「教育行政改革案」「学制改革案」「実業専門学校改革要綱」「移植民教育に関する意見」などがあるが、その所在がまだ把握できていない。

国策研究同志会が1937年に国策研究会に改組されてからは年度ごとに『事業事務及会計報告』が出されおり、現在まで1938年度、1939年度、1940年度のものが確認された。これらの資料から明らかにされたのは教育に関する研究会は「第二研究委員会（教育思想文化問題研究部門委員会）」という名前で編成されたことである。

1938年度の委員長は池田宏、研究会は全部で28回行われた。研究内容は「青年学校義務制問題に関する研究（自一月十四日至三月十五日）」「文教行政機構改革並文教国策大綱案に関する研究（自三月二十二日至六月二十八日）」「思想教育問題に関する研究（自七月十三日至十月四日）」であり、委員会の中に「思想対策委員会（自十月十二日至十二月十七日翌年へ審議続行）」を特設し、思想問題に関する研究を行った。

1939年度の委員長は今井田清徳、研究会は全部で14回行われた。その内、定例会は6回で「大学制度改革に就て」（3回）、「大学と社会」、「宗教団体法」「高等制度改革に就て」を内容に行われた。前年度に引き続き「思想対策委員会（前年度より継承至二月二十八日）」が特設されていた。教科研の城戸の名前がこの委員会名簿に掲載されている。

1940年度には研究会が再編成され小委員会が設置された。教育部門は第3委員会（政治・社会及び文化問題）に組み込まれ、委員長は瀧正雄が努めた。研究会は全部で19回行われたが、教育に係るのはわずか4回であった。内容としては「国民学校制と入試問題（前文部次官大村清一君）」「新支那の思想文化に就て（早稲田大学教授中野登美雄君）」「朝鮮民衆の思想動向（中枢院参議曹乗相君）」「最近思想運動の動向（東京地方検事局検事井本台吉君）」が取り上げられたが、教育制度や行政改革に関連する題目は

表2 同経過概要

開催日時	回数	審議事項	備考
十年八月二十一日	一	一、例会日は毎月第一、第三木曜日と決定 二、協議事項に関し次回委員会迄に宿題とし研究すること	
九月五日	二	協議題目を青少年大衆の教育問題と決し宮島副委員長の草案提出を依頼	
同十九日	三	宮島副委員長提案「青少年大衆教育案」討議多少修正後可決	
十月十日	四	師範教育改善、青年学校、実業教育の諸問題に関する意見交換	大島委員長九月二十六日帰朝
同二十四日	五	大衆教育、職業教育の問題に関し各方面実家の意見を聴く	来賓糸、矢井謹治、林清、千石興太郎、宮城孝治、宗像誠也其他の諸君
十一月七日	六	前回委員会に於ける来賓諸氏の意見を参酌、「大衆青少年教育案」の再検討をなす	
同十五日	七	「教育制度改革案要領」に対する研究討議	
十一月二十八日	八	教育行政並学制改革の問題に関し討議	
十二月五日	九	教育財政、移植民教育、教育行政其他の諸問題に関する各委員の研究分担決定	
同十九日	十	教育財政に関する審議	
十一年一月九日	十一	狭間、武島両君を招請、大衆青少年教育其他実業行政の現状に関し意見を聴く	来賓狭間茂、武島一義両君傍聴大蔵常任理事
同二十三日	十二	山川、菊地両君を招請、青年学校其他大衆青少年教育問題に関する方針並に行けんを聴く	来賓山川健、菊地豊三郎両君

(出典)「昭和十一年十月報告書第二十号国策研究同志会報告書（自昭和九年三月至同十一年三月創立より解散に至る経過）」56-57頁。

見られない。刊行物も他の分野のものは続々と刊行されたが、教育に関連した刊行物は1冊もない。1940年代に入ってから教育研究活動がかなり減ったと思われる。既述の通り教科研メンバーが大東亜問題調査会に関わっていたことは事実であるが、正確にいつまで関与していたかについては不明な点がある。特に、最初から関わっていた城戸の場合1940年代からの研究資料や報告書などにおいて名前は見られず、1942年度の会員名簿には他の教科研メンバーの名前も消えていた。この時期に教科研の多くのメンバーが検挙されていく事態の中、1941年5月に教科研解散を宣言したことも無関係ではないであろう。

以下では、上記の研究会が行われていた時期に発行されていた研究成果の内容を簡単に見ていきたい。

No.2の『研究資料第四号「教育制度改革案」について』に事務局が書いた「はしがき」において「本会第二研究会は先般文政革新問題について研究中であるが、この度会員保々隆矣君より本問題に関し意見書を提出せられたので、茲に参考案としてこれを各位の御高覧に供することゝした。(中略) 本案は主として教育改革同志会立案に係る『教育制度改革案』を対象として執筆せられたものである」と述べられている。保々は同志会と国策研究会両方に所属していた人であった。同志会の『教育制度改革案』が国策研究会内で議論されていたこと、詳細な内容においては意見の相異なる点があったことなどがこの資料からうかがえる。

No.3の『研究資料第六号 文政改革に関する研究資料』は「本会第二研究委員会は先般来文政革新問題に関し研究を進めているが、今回審議の参考に資する為め基礎案並研究要綱を作成これを関係会員に送付して意見を求めたところ、多数各位より御回答を得たが、右は現下の教育問題に関する好個の参考資料と思はれるので、茲にそのうちの数篇を集録し広く各位の御高覧を供する」という経緯で編集されたものである。ここで「基礎案並に研究要綱」を提案したのは宮島清でこれに対する意見を提出したのが、高木友三郎、前田多門、池田克、吉田茂、三輪寿壮、城戸幡太郎、阿部巽であった。平生鈺三郎も提出しているが長文となったため、別冊として刊行された。それが『研究資料第七号 文政改革問題に就て』であり、宮島案に対する批判が中心となっている。1930年代後半までに発行されたこれらの刊行物から、国策研究会の教育研究部会では文政改革をめぐる議論が中心となっていたことがわかる。

注目に値するのは1938年1月に同志会が発行した『教育行政機構改革私案』である。ここには「教育行政改革案(第一案)」と「教育行政機構改革案(第二案)」が作成者名なしで集録されているが、第1案は表1のNo.1に掲載されている「現行教育行政改革案」と同じもので、第2案もNo.1に掲載されている「現行教育行政改革問題」の一

部を修正加筆したものと思われる。

また、1937年12月1日から1938年2月28日までの昭和研究会の「事務日記」<sup>16</sup>に1938年1月11日に開催された行政機構研究会の記録として「前回のメンバーにて、阿部氏案、宮嶋氏案を中心として、教育行政の研究会を開催、種々有益な意見の開陳ありて」と書かれている。このような点からみると、両者の関係は「正式な繋がり」はなかったといえ、研究領域と成果の共有があったことは間違いないと考えられる。

そして、1938年には国策研究会が3月に『青年学校義務制実地問題対策』を、同志会が5月に『青年学校義務制財政案』および、『青年学校義務制案要綱』(『教育』7月号別冊)という2つの青年学校義務制関連案を出している。国策研究会の『青年学校義務制実地問題対策』には「審議経過概要」という項目があり、例会の記録が書かれているが、2月22日の例会記録をみると「城戸委員提出の意見書草案につき検討を重ねた」とあり、城戸が提出した案に沿って議論されていたことがわかる。国策研究会が作成した青年学校案に教科研の意図が一定影響を与えたと見られるが、どのような議論の過程を経て盛り込まれているかについては今後の課題としたい。

表1No.6『報告書第一七号 文政改革に関する研究中間報告』には「今般教育行政の問題、学校教育の問題等につき一応委員の間に意見の交換を終へ、教育国策大綱として之を纏める上の参考に資すべく、之を中間報告として個々に今までの審議概要及び主なる意見を集録発表する」と書かれている。ここに参加した委員は池田宏、河原春作、城戸幡太郎、関口泰、宮島清、保々隆矣、大内愛七、阿部巽、高橋雄豺、小西干比古、住江金之、小笠原豊光、岡部史郎である。1937年から1938年までの間行われた協議内容を簡略に紹介した上で、「第一、文教改革に関する全般的問題」「第二、文教行政に関する問題」「第三、学校教育に関する問題」「第四、其他の問題」とまとめられている。今の段階で把握できている教育制度改革に関する成果はこれが最後のものである。1939年4月に刊行された表1のNo.7『報告書二三号 思想対策委員会の審議経過に関する中間報告』は第2研究委員会に特設されていた思想対策委員会の報告書である。既述したように、城戸が参与していた。この時期になると、制度に関する直接的な議論や報告はほとんど見られず、教育問題については、国策研究会内の大東亜調査会が文化対策の一環として教育問題について触れている程度である。

### 3. 教育改革同志会の研究成果

昭和研究会は1933年10月、後藤隆之助が中心となって

組織された近衛ブレーンによる政策研究会である。昭和研究会については戦後、当事者の回顧録をはじめ、様々な分野にわたって研究が行われてきた。特に、経済、労働、外交問題に関する研究が目立つ。昭和研究会の内部には世界政策研究会、東亜政治研究会、東亜経済ブロック研究会、政治動向研究会、経済情勢研究会、労働問題研究会、農業問題研究会、教育問題研究会、外交問題研究会などが置かれていた。教育問題研究会は日本青年館内の教育改革の委員会（教育研究会）<sup>17</sup>がそのまま研究会となったものであり、昭和研究会が発足される前からの研究蓄積が見られる。この研究会が1937年5月に教育改革同志会と改称され、さらに1940年4月に教育研究同志会と改称された。しかし、昭和研究会をめぐる先行研究の中でも教育問題研究会（又は同志会）に注目した研究は乏しく、政策研究会としてどのように展開していたのかについてはまだ詳細なところまで明らかにされていない<sup>18</sup>。

2004年から2011年までに兵頭徹・大久保達正・永田元也編集の『昭和社會經濟史料集成昭和研究会資料』<sup>19</sup>が出され、ここに昭和研究会の刊行物が多く収録されている。この『昭和社會經濟史料集成』は第Ⅰ期が「海軍省資料」であり、2,691点の資料が収録され、第30巻まで出版された。そして、第Ⅱ期が「昭和研究会資料」であり、331点の資料が収録されている。

本資料集にはこれまで未発見だった資料なども多く含まれており、昭和研究会をめぐる研究の新たな展開が期待される。しかし、この中にも同志会の研究成果に関する資料は乏しい。

表3は同志会の刊行物の中でも教育改革や教育に関連する研究成果をまとめたものである。昭和研究会の資料は市川房枝記念会女性と政治センターに多数所蔵されている。市川房枝は同志会の中に女子教育委員会が組織されてから委員長を務め、1940年からは同志会の常任委員を努めた。同志会での女子教育問題についての論議を主導的にリードしていた<sup>20</sup>。表3の資料に示した市川文書は「教育関係」に属しているものである。「教育関係」はさらに学校教育、教育改革同志会、教育研究同志会、昭和研究会、教育審議会、女子教育、女子教育振興問題、青年学校、世界教育会議、全国女教員会、全国小学校女教員大会などと分類されているが、同志会に関係のある資料は教育改革同志会、教育研究同志会、昭和研究会の中に整理されていた。市川文書には、刊行物の他に手書きメモや通知書、研究会や懇談会などの案内状などが保管されている。

中でも注目し値するのは教育改革同志会の会報（機関誌）であった『教育改革』である。保管されているのは1940年7月20日と1942年1月30日発行の2冊のみであるが、1940年代に入ってから同志会の動向が窺われる。前者に

は後藤文夫の「時局と教育改革」、青年教育に対する教育審議会の見解一本会案との対照「新時代の求むる教育行政機構一本会教育行政機構改革委員会に於ける草案の骨子」が掲載されており、教育改革同志会彙報欄には教育政策委員会、教員待遇改善委員会、技術教育委員会、教育行政機構委員会、女子教育委員会の報告書が掲載されている。後者には後藤文夫の「師範教育の改革をもって全教育革新の起動点たらしめよ」が掲載されている。

表3からわかるように、1937年から39年までは教育制度改革案や教育制度関連刊行物がたくさん刊行されていたが、1940年代に入ってからのはあまり見当たらない。しかし、この2冊の『教育改革』の内容から、青年学校義務制が実施されてからも引き続き学校改革、教育改革をめぐる研究活動をしていたことがわかる。

同志会の改革案については「教育改革同志会資料目録（稿）」<sup>21</sup>に解説されているのでここでは触れないが、教科研と同志会の関係を解明するために重要な手掛かりとなった資料について紹介しておきたい。

筆者はこれまでの教科研の研究を進める中で、これまでの先行研究ではあまり取り上げられなかった鈴木舜一と山下徳治について注目してきた。山下は『教育』の初期の編集部員であり、教科研成立の中軸となった人と知られている。しかし、1930年代後半になると教科研内での活動が目立たなくなり、その軌跡について不明なところがあった。しかし、今回調べた資料で山下が国策研究会の職員であったこと<sup>22</sup>、そして、同志会にも所属していたこと<sup>23</sup>が分かった。両団体内での研究活動についての資料はまだ充分見つかっていないが、まだ調査を進めている。

また、鈴木舜一は同志会の中に設置されていた女子教育委員会の委員でもあり、同志会内の文化政策委員会の委員であったことが明らかになった。表3のNo.30『資料第一号 労働者文化の現状と其の諸問題』の例言で「本稿は本会・文化政策委員会鈴木舜一氏が同委員会に対し研究資料として提出せられたものである。昨年新体制運動発足以来、文化部面において勤労者文化の問題は広く識者の取上げるところとなったが、今や大東亜戦争下国民労働力の育成培養は至大の要務となり、勤労者文化の問題また格段の重要性を加へるに至った。しかるに勤労者文化問題の世に論ぜられる割には、勤労者文化の実際は進歩していない。なんらわが勤労者諸層の実情を顧慮せざる皮相な抽象論が行われるのを見るのもすでに久しい。本稿は鈴木氏が某社系統の諸工場に就き実地の調査と指導に当られた際の記録に基づくものであり、勤労者文化問題に関する資料としてすこぶる示唆に富めるものと信ずる」と書き記されている。同志会の文化政策をめぐる研究において、中心メンバーであったのではないと思われる。



表 3 教育改進黨案關連及び教育研究資料

No.	発行	教育改進黨案關連及び教育研究資料	編著者	所蔵 / 掲載	形態	備考
1	不明	『教育制度改革案』〔付〕第三教育制度改革案要領（木村氏案）	教育研究会	資料集	活版印刷	㊟秘 附録は謄写版
2	1937 年 6 月	『教育制度改革案』	教育改革同志会	国会図書館	活版印刷	㊟㊟御高評 資料集に掲載されておらず、国立国会図書館に所蔵されている史料については国会図書館と記した
3	1937 年 12 月	『教科内容の改革要領（草案）』	教育改革同志会調査部	資料集	活版印刷	㊟秘 資料集と記されているのは『昭和社会経済史料集成昭和研究会資料』に掲載されているものは資料集と記した
4	1938 年 1 月	『教育行政機構改革私案』	教育改革同志会調査部	資料集	活版印刷	㊟秘
5	1938 年 5 月	『青年学校義務制財政案』	教育改革同志会調査部	資料集	活版印刷	
6	1938 年	『青年学校義務制案要綱』	教育改革同志会調査部	資料集		『教育』七月号別冊
7	1938 年 7 月	『小学校教育養成制度改革案（試案）』	教育改革同志会調査部	資料集	活版印刷	㊟秘
8	1938 年 8 月	『青年学校教員に関する試案』	教育改革同志会調査部	資料集	活版印刷	
9	1938 年 10 月 4 日	『大学制度改革要綱』	教育改革同志会調査部	資料集	活版印刷	㊟秘 「四日」の部分は手書き
10	1938 年 10 月	『教科内容の改革要領』	教育改革同志会調査部	資料集	活版印刷	
11	1938 年 11 月	『小学校教員養成制度改革案』		市川	活版印刷	資料集に掲載されておらず、市川房枝記念会「女性と政治センター」の図書室に所蔵されている史料については市川と記した
12	1939 年 4 月	『中等教育改進黨案』	教育改革同志会調査部	市川	活版印刷	
13	1940 年 2 月	『教育制度改革案（第一次案）』	教育改革同志会	資料集	活版印刷	
14	不明	『社会教育組織化の爲の主體的組織の輪廓』	不明	資料集	活版印刷	
15	不明	『「社会教育組織化」に関する研究問題（草案）』	不明	資料集	活版印刷	後半部分原本欠
16	不明	『女子高等教育改進黨案要綱（案）』〔付女子教育委員会名簿〕	不明	市川	活版印刷	表紙なし
17	不明	『女子高等教育改革についての要項』	不明	市川	手書き	2 頁
18	1940 年 7 月	『女子高等教育に関する要望事項趣意(案)』	不明	市川	活版印刷	1 頁
19	1940 年 7 月	『女子高等教育に関する要望事項』〔付女子教育委員会名簿〕	不明	市川	活版印刷	
20	不明	『教育待遇改善に関する要望事項(案)』	不明	市川	活版印刷	
21	1940 年 7 月 10 日	『高等女学校の家事科教材の整理案(河崎氏案)』	不明	市川	活版印刷	
22	不明	『女子教育改革に関する研究コース(案)』	不明	市川	活版印刷	
23	不明	『女子教育改革の視点』	不明	資料集	活版印刷	
24	1941 年 1 月	『資料第一号 ドイツの国民啓蒙宣伝省と国文化院』	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	
25	1941 年 9 月	『教育制度改革案要綱』	教育研究同志会	雑誌『教育』		第九卷第九号
26	1941 年 10 月	『資料第四号 美術政策の諸問題』	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	
27	1941 年 11 月	『資料第五号 出版統制の諸問題』	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	
28	1941 年 11 月	『資料第七号 海外教育振興基本方策』	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	
29	1941 年 11 月	『資料第八号 師範教育改革の視点』	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	
30	1942 年 5 月 17 日	『資料第一一号 労働者文化の現状と其の諸問題』	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	
31	1942 年 6 月 1 日	『資料第一三号 教育行政機構改革試案』	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	
32	1942 年 9 月 15 日	『資料第一四号 児童の生活調査』	教育研究同志会事務局	国会図書館	活版印刷	
33	1942 年 9 月 25 日	『資料第一五号 国語純化と詩の朗読』	教育研究同志会事務局	国会図書館	活版印刷	
34	1942 年 11 月	『資料第一六号 映画製作の現段階』〔附映画法全文〕	教育研究同志会事務局	資料集	活版印刷	

以上の二人は教科研のメンバーでありながら、同志会、国策研究会においても活躍した人で教科研と両団体との関係を解明するために注目すべき人物であるといえよう。

同志会の存続期間についても事実が明かになった。これまでの先行研究では1942年11月まで存続が確認されているとしているが、1945年まで存続していたことを新たに確認することができた。同志会の常任委員であった市川房枝宛に送られた「移転通知」が見つかり、この通知の送信が1945年2月6日となっていることから、この時期まで少なくとも組織が残っていたと推測される。

## おわりに

1930年代の民間教育運動のリーダー的存在であった教科研のメンバーが関わっていた国策研究会や同志会の研究成果を検討してきた。教科研が政府内外の教育制度改革をめぐる論議に深く関わっていたことは確実である。教科研は『教育』第5巻第2号（1937年2月）の編集後記において「編集部は、さきに、平生文相の義務教育延長案に対し、一二の細目について、意見の相違を表明した」と述べているように、文部省が提示した改革案と教科研が構想したものは相異なるものであることを示し、同号に教科研案を編集部の名で発表するなど、文部省案には批判的な立場を示し続けてきた。民間の研究者らが体制に批判的であった体制下の人々と連携し、自らの意見を発信することができたのは教科研が述べているように「曙光が見え出し」た教育運動の新しい展開といえよう。

これまでの先行研究の中では、教科研と同志会との関係についてしばしば取り上げられてきたが、資料の乏しさから具体的な検討は行われてこなかった。しかし、本稿で紹介した国策研究会の教育改革関連資料から1937年代後半から1940年代初期までどのような課題が議論されていたのかがわかった。この3者には共通のメンバーが常に存在していたこと、そのメンバーを通して互に交流があったこと、研究成果の共有があり、互いの研究成果をさらに研究対象としていたこと、場合によっては批判の対象にもなっていたことなどが明らかになった。

しかし、密接な関係を持っていた3者であるけれど、それぞれが提案した教育制度改革案の詳細な内容には相異なる点もある。今後、これらの資料の詳細な内容を分析・比較し、3者の協力関係もしくは葛藤などを明らかにしていきたい。

## (注)

1 中島太郎『近代日本教育制度史』（1966）768頁。

2 民間教育史料研究会『教育科学の誕生』（1997）25頁。

- 3 教育審議会に参与した同志会のメンバーについては、『資料教育審議会（総説）』において、教育研究会の『教育制度改革案』（1931年5月）、教育改革同志会の『教育制度改革』（1937年6月）、教育研究同志会事務局の『昭和16年度教育研究同志会事業概要』（1942年4月、名簿は5月現在）に基づいて明らかにされている。教育審議会に同志会メンバーの多くが参与していた事実から、両者が教育政策をめぐる議論を深め、互いの意識を共有していたことが分かる。米田俊彦『教育審議会の研究 中等教育改革』（1994）第1章「教育審議会発足段階における中等教育の諸状況と改革課題」16-264頁。また、『教育審議会の研究 中等教育改革』において、同志会の結成過程と活動について述べてられた上、同志会が提案した改革案についても検討を行っている。
- 4 佐藤広美『総力戦体制と教育科学－戦前教育科学研究会における「教育改革」論の研究』（1997）13頁。
- 5 同前 45頁。
- 6 同前 47頁。
- 7 同前 47-48頁。
- 8 マイルズ・フレッチャー『知識人とファシズム－近衛新体制と昭和研究会』（2011）160頁。
- 9 K・T生『編集後記』『教育』第5巻第3号1937年3月巻末。
- 10 「編集後記』『教育』第6巻第5号1938年5月巻末。
- 11 「研究部会記事』『教育科学研究』創刊号 7頁。
- 12 国策研究同志会『昭和十一年十月報告書第二十号国策研究同志会報告書（自昭和九年三月至同十一年三月創立より解散に至る経過）』
- 13 増田元・永田治樹・竹内比呂也「国策研究会文書目録データベース化」『書誌索引展望』第12巻第3号
- 14 中谷孝久「高橋亀吉文書について」『徳山大学総合研究所紀要』第31号（2009）74頁。
- 15 矢次一夫『昭和動乱私史 下』（1973）307頁。
- 16 兵頭徹・大久保達正・永田元也編著『昭和社會經濟史料集成昭和研究会資料（2）』（2005）
- 17 昭和同人会『昭和研究会』（1968）9頁。
- 18 昭和研究会をめぐる研究は数多くあるが、中でも教育問題研究会を中心としている研究は中野実・前田一男・小熊伸一・菅原亮芳「教育改革同志会資料目録（稿）」（『立教大学教育学科研究年報』、1982年）以後見られない。昭和研究会の通史的研究の蓄積はある程度あるが、これらの先行研究の中においても教育研究会について触れている内容は他の研究会より少ない。
- 19 兵頭徹・大久保達正・永田元也編著『昭和社會經濟史料集成昭和研究会資料（1）～（8）』2004.8-2011.8
- 20 水野真知子「教育改革同志会における女子教育委員会の設置－市川房枝を中心とした改革案」『高等女学校の研究（下）』（2009）
- 21 前掲 中野実・前田一男・小熊伸一・菅原亮芳「教育改革同志会資料目録（稿）」
- 22 1941年1月発行の『国策研究会週報』（第3巻第1号）に大阪事務局の職員、1942年10月現在『会員名簿並要覧』に中央事務局の職員として名前が記載されている。
- 23 教育研究同志会『会友名簿』（年代不明）に森徳治という名前で記載されている（1941年に山下から森に改姓）。



# The Educational System Reform Movement of Society for the Study of Science of Education : The Relationship between Association of Educational Reform and Research Institute for Nation Policy

Jieun KIM  
(Human Developmental Sciences)

It was not until 1930s that active discussions on educational system started in prewar Japanese society. Aggressive educational reform proposals from private organizations were made, one of which was the proposal of the extension of school age administered by the Ministry of Education. Actually, according to the information gathered in 1937 by the Education Research Department of Ministry of Education and the Research Bureau of Cabinet, the total number of education system reforms proposed by private organizations and publicized at this time amounted to 16 cases and 24 cases, respectively.

In order to examine how private educational research organizations engaged in the educational reform movement in the 1930s, we focused on Society for the Study of Science of Education that announced “Education Reform Plans” of all those reform plans in February 1937, and analyzed the reports on research results and education system reform bills issued by Association of Educational Reform and Research Institute for Nation Policy that had a close relationship with Society for the Study of Science of Education.

The materials of Association of National Policy were gathered mainly from the Takahashi Kamekichi documents stored at the constitutional reference room in National Diet Library, and those of Association of Educational Reform were gathered from documents stored at the library in Center for Women and Politics of the Ichikawa Fusae Memorial Hall.

**Keywords:** educational system reform, education movement, Society for the Study of Science of Education, association of educational reform, research institute for nation policy